令和３年 6月定例議会 一般質問

① 本県財政について

◉本県の財政調整基金の状況について

【質問】新型コロナウイルス感染症の影響を受けて県税収入が減少となるなど大変厳しい状況である。財政調整のための３基金について令和２年度における減少額は幾らで、このうちコロナ関係の影響はどの程度あるのか。併せて令和３年度以降の取崩しの見込みを立てているのか伺いたい。

【答弁】財政調整のための基金の残高は203億円で前年度末と比較して11億円の減少、一般財源での対応が必要な事業等の財源として7億円を取り崩している。令和3年度以降の基金取り崩し額の見通しを立てることは困難であると言わざるを得ない。

◉財源健全化の取組について

【質問】今後の人口減少や2040年問題などコロナ禍であっても一定の行財政改革の取り組みは必要である。長崎県行財政プランにおける収支改善目標額の設定にかかる県の考えを伺いたい。

【答弁】令和２年度までの行財政改革推進プランにおきまして、計画期間中338億円の収支改善目標額に対し約459億円の実績となっております。本県財政を取り巻く環境が不透明な状況であり令和３年度からの行財政運営プランにおいては収支改善目標額の設定は行っておりませんが引き続き、財政状況等を十分に注視しつつ、施策の重点化、業務の効率化による歳出の見直しや県税の徴収率向上による歳入の確保など歳入・歳出両面からしっかりと取り組んでいく。

② 新型コロナウイルス感染症対策について

◉宿泊施設における新型コロナウイルス感染症対策等への支援について

【質問】新型コロナウイルス感染拡大に伴い、観光客が減少し宿泊施設等に大きな経済的影響が出ている。どのような取り組みが今回の補助金の対象となるのか、補助金の取扱スケジュールはどのうように考えているのか伺いたい。

【答弁】旅館業法上の許可を得た宿泊施設を対象に感染拡大防止に必要な設備・機器等の導入やワーケーションのための施設改修などに対応することとしている。補助申請の受付開始は6月28日を予定しており多くの宿泊施設に活用していただけるよう県内各地域で事業者向け説明会を開催している。

◉コロナ禍における雇用情勢について

【質問】コロナ禍における本県の雇用情勢、やむなく離職された方々への雇用対策をどうのように考えているのか。

【答弁】離職をよぎなくされた方々に対しては長崎労働局など関係機関と連携を図り再就職に向けたキャリアコンサルティング、職業訓練、離職者を雇用する事業所に対する支援を行う。国の雇用調整助成金の特別措置について国の動向等に注視し必要な対策を適時、適切に行う。

③ 島原半島の振興について

◉小浜北有馬線、大亀矢代工区について

【質問】平成32年に完成予定で着手から10年経っているが進捗状況は

【答弁】令和２年度の補正予算からはじまった防災・減災・国土強靭化のための5か年加速化対策の別枠予算を活用しながら着実に整備を進めてまいりたい。

◉俵石展望台の太陽光発電事業について

【質問】蒲河川への土砂流出の原因と県の指導内容について

【答弁】豪雨に見舞われ、調整池の底に堆積していた土砂が雨水とともに流出した。事業者に応急措置を行うとともに太陽光発電開発工事を一時中断し防災工事を優先した。1月15日に防災工事の完成を確認し開発工事再開を認めた。引き続き適切に指導・監督を行っていく。

◉堂崎港埋立地の整備について

【質問】現在の進捗状況と今後の見通しについて伺いたい。

【答弁】全体22ヘクタールのうち約6.8ヘクタールについて令和2年度に部分竣工を行い、登記手続や土地鑑定評価の準備を進めており、令和3年度末に南島原市に売却を行う予定である。

◉休暇村「雲仙」の撤退について

【質問】地域の宿泊施設として重要な役割であった休暇村「雲仙」が終了したが、県としてはどのように考えているのか。

【答弁】本年度から環境省、雲仙市等によって構成される協議会により管理運営が継続されている。今後、環境省及び雲仙市が中心となって当該地区の利活用について検討する協議会の設置が予定されているので県としても関係者間の議論に加わり協力していきたい。

◉河川の維持管理・防災減災対策について

【質問】南島原市には2級河川有馬川及び深江川の土砂の堆積が著しく、沿岸住民は洪水被害に心配な日々を過ごしている。浸水対策、取り組み状況を伺いたい。

【答弁】有馬川については、堆積の著しい有馬小学校付近から伐採、掘削に着手している。深江川については、堆積状況を把握し、南島原市の意見を伺いながら治水安全上支障となる箇所から優先的に実施していく。

④ 農林業の振興について

◉担い手の確保対策について

【質問】団塊の世代が75歳を超え、離農が増加すると思われる農業の2025年問題に対応するためにの取り組みは。

【答弁】就農希望者に対する技術習得支援研修や受入団体等登録制度により産地と一体となった新たな担い手の確保に取り組んできた結果、令和２年度の新規就農者は266名と５年前と比べ100名以上増加し、年々増加傾向にある。これまでの取り組みに加え、産地自らが就農希望者を受け入れるJAの研修期間の立ち上げを支援することで、担い手の確保・育成に取り組んでいく。

◉農地の流動化対策について

【質問】本県の耕作面積は、令和２年で4万6,100ヘクタールと5年前より６％、3,000ヘクタール減少。南島原市でも4,740ヘクタールと６％、310ヘクタール減少している。今後は中山間地域で耕作放棄地がさらに拡大することが懸念される。どういった取り組みを進めるのか。

【答弁】第３期ながさき農林業・農山村活性化計画において将来にわたり現在と同水準の経営耕作地面積３万ヘクタールを維持していくとともに、その８割を認定農業者や集落営農組織などの担い手に集約していく。

◉スマート農業について

【質問】スマート農業についてどのように推進していくのか。

【答弁】農業者の所得向上や産地維持拡大を図るための重要な施策と考えている。スマート農業推進方針を策定し、スマート農業技術の開発、実証、普及に向けて、県や地域段階における推進体制の整備や各振興局で農業者が相談できるように窓口担当を設置した。

⑤ 水産業の振興について

◉漁場保全の推進について

【質問】有明海の漁場保全の推進を今後どのように進めて行くのか。

【答弁】漁業者から要望が強い海底耕うんにしっかり取り組み、国や関係県と連携しつつ有明海の漁場環境の改善を進めていく。

◉栽培漁業の推進について

【質問】漁家経営の安定に向けて、有明海の漁業生産量を回復させるため、魚種ごとに地域の特性に応じた効果的放流が重要と考えるが、県としてはどのような考えか。

【答弁】ガザミ、ホシガレイ、トラフグ、ヒラメについて最適な放流サイズや手法、放流に適した場所や時期の調査を行った。クルマエビ。トラフグ、ガザミについては放流効果の高い湾奥部での放流を実施している。今後も海域特性に応じた栽培漁業の推進に取り組んでいく。

⑥ 教育行政について

◉新教育長の目指す教育について

【質問】教育長が変われば、特に力を入れていく施策も変わってくると思う、どのような課題に重点的に取り組もうと考えているのかを含め抱負を伺いたい。

【答弁】小規模校が多い本県にとって確かな学力を育むための学びの機会の確保、教育の質の確保という観点が極めて重要だと思う。このために現在整備が進んでおります一人1台の端末等、ICTを最大に活用した教育が大変重要だと考える。子どもたちの夢や進路の実現に向けて個々の能力を最大限に引き出す教育を取り組んでいく。

◉学校における新型コロナウイルス感染症の対応について

【質問】学校における感染症対策、陽性者が確認された場合の対応、感染者及び関係者等に対する誹謗・中傷、差別・偏見の防止についての取り組みについて伺いたい。

【答弁】国の対応マニュアル等も踏まえ、本県の感染ステージに応じて具体的に学校がとるべき感染防止対策に取り組んでいる。感染者が発生した場合には、保健所と協力して影響の範囲を早期に特定し、臨時休業の範囲を最小限にとどめるとともに一定期間通学できない児童生徒に学習の遅れが生じないように配慮している。誹謗・中小等の防止については、児童生徒に指導の徹底。偏見や差別が生じないように児童生徒及び保護者に周知啓発を行うこととしている。

観光生活建設委員会

委員長／中村　一三

【質問】宿泊施設第三者認証制度に関し、長崎大学の監修を受けた第三者認証制度のガイドラインは、長崎県の安全安心にとって大きな意義があると考える。今後、本県の認証制度にかかる安全安心の情報発信において、長崎大学との連携を前面に出したPR戦略を行ってはどうか。

【答弁】長崎大学との連携は、全国にPRできるものであり、本県観光戦略の重要な視点であるため、今後、他県との差別化を図り、より安全安心な観光地づくりの観点から、PRに取り組んでいきたい。

【主な論議事項】本明川ダム建設事業について／ふるさとで"心呼吸"の旅キャンペーンについて／ながさきコロナ対策飲食店認証制度について／県営バスと長崎バスとの連携協定について　等

▲〈2021年8月7日(土)長崎新聞より〉

ろーかるずーむ Local Zoom

経済浮揚 鍵握る"一等地"

地域経済浮揚の鍵を握る堂崎港埋立地＝南島原市有家町（ODAWARA Film提供）

県営事業として工事が進む南島原市有家町の堂崎港埋立地（約9万㎡）。計画から30年を経て「輪郭」が見えてきた。市は2022年の完成後、誘致企業の「切り札」として企業誘致を進めていく。総面積7・0ヘクタールのうち森林開発が約3割を占めるなかで、中山間地域が多い同市で、平たんかつ広大な一等地となるだけに初期段階への期待が膨らむ。

南島原「堂崎港埋立地」

埋立地は、雲仙・普賢岳の噴火・土石流災害に伴い発生した約8万㎥の処分場として1991年に県が計画、97年に事業を開始した。総事業費は約115億円で、これまでに約8億円（全体の約7％）が投入された。土地は約3・3万㎡（約10万坪）が売却され、残りの約8万㎡（約25万坪）が将来的に企業誘致を進める予定となっている。

旧有家町は年にスポーツ・レクリエーション施設、港湾事業にレジャー事業が進む南島原市有家町の計画埋立地（約9万㎡）。計画から30年を経て「輪郭」が見えてきた。市は2022年の完成後、誘致企業の「切り札」として企業誘致を進めていく。総面積7・0ヘクタールのうち森林開発が約3割を占めるなかで、中山間地域が多い同市で、平たんかつ広大な一等地となるだけに初期段階への期待が膨らむ。

県営事業として工事が進む南島原市有家町の計画埋立地（約9万㎡）。計画から30年を経て「輪郭」が見えてきた。市は2022年の完成後、誘致企業の「切り札」として企業誘致を進めていく。総面積7・0ヘクタールのうち森林開発が約3割を占めるなかで、中山間地域が多い同市で、平たんかつ広大な一等地となるだけに初期段階への期待が膨らむ。

埋立地は、雲仙・普賢岳の噴火・土石流災害に伴い発生した約8万㎥の処分場として1991年に県が計画、97年に事業を開始した。総事業費は約115億円で、これまでに約8億円（全体の約7％）が投入された。土地は約3・3万㎡（約10万坪）が売却され、残りの約8万㎡（約25万坪）が将来的に企業誘致を進める予定となっている。

旧有家町は年にスポーツ・レクリエーション施設、港湾事業にレジャー事業が進む南島原市有家町の計画埋立地（約9万㎡）。計画から30年を経て「輪郭」が見えてきた。市は2022年の完成後、誘致企業の「切り札」として企業誘致を進めていく。総面積7・0ヘクタールのうち森林開発が約3割を占めるなかで、中山間地域が多い同市で、平たんかつ広大な一等地となるだけに初期段階への期待が膨らむ。

25年完成　企業誘致に期待と不安

▲〈2021年3月21日(日)長崎新聞より〉

コロナ禍における雇用情勢について

中村　一三（南島原市/自由民主党・県民会議）

【質問】新型コロナウイルスの影響によりやむなく離職された方々に対し、県はコロナ禍の雇用対策をどのように進めていくのか。

【答弁】長崎労働局など関係機関と連携し、再就職に向けたキャリアコンサルティングや職業訓練を行うとともに、離職者を雇用する事業所に対する支援を行うこととしている。また、雇用維持に向けては雇用調整助成金への本県独自の上乗せ助成を行うほか、アフターコロナを見据えた人材育成などを図る在籍型出向に取り組む県内中小企業を支援していく。

▲〈2021年8月7日(土)長崎新聞より〉